

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	クレアホールディングス株式会社
【英訳名】	CREA HOLDINGS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 高史
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03(5775)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03(5775)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	175,613	111,874	298,199
経常損失 (千円)	177,392	176,817	364,528
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	223,747	185,999	342,335
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	223,747	185,999	342,335
純資産額 (千円)	618,435	685,089	499,746
総資産額 (千円)	1,286,468	977,182	1,211,012
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	13.66	11.35	20.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	69.2	40.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	209,208	80,246	821,179
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	42,890	4,912	731,031
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,478	1,535	3,611
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	604,454	602,622	679,491

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	6.38	18.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成24年7月17日付で株式100株を1株にする併合を行っており、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()は、前連結会計年度の期首に併合が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書の提出日以降に発生した「事業等のリスク」又は重要な変更があったものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

重要な訴訟について

当社及び当社子会社MILLENNIUM INVESTMENT株式会社は、当社と株式会社スクエアコンサルティングとの間で平成19年11月30日付けで締結された「支払延期合意書」について、当社が1億7,500万円およびこれに対する消費税相当額の委託報酬支払債務を負担し、当社子会社であるMILLENNIUM INVESTMENT株式会社が連帯して保証していること、また、前述債務の担保として、当社がMILLENNIUM INVESTMENT株式会社株式を譲渡担保に供している件について、平成21年10月27日に東京地方裁判所民事第8部から訴状及び口頭弁論期日呼出及び答弁書催告を受領したのちに株式会社スクエアコンサルティングと訴訟を継続してきましたが、当社が和解金として1億2,000万円の支払義務があることを認め、平成24年5月17日付けにて和解に至ることとなりました。当社は、株式会社スクエアコンサルティングに対して、和解金の全額を平成24年8月10日までに全て送金し終え、また、株式会社スクエアコンサルティング及び利害関係人である三崎正敏氏につきましても和解条項の履行がなされ、当社として当該訴訟が終了したことを確認いたしましたので、前事業年度の有価証券報告書に記載した「重要な訴訟について」の事業等のリスクは消滅しております。

当社の株式について

当社の株式に関しては、当社が株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出していることから、有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項による「この改正規定施行の日から過去5年以内に改正前の上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第23条に規定する改善報告書を1回提出している場合は改正後の第14条の8第1項に規定する公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は改正後の同項に規定する公表措置及び改正後の第14条の8第2項に規定する警告措置を講じているものとみなす。」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年11月9日に公表措置、平成20年6月9日に警告措置を受けたとみなされています。このみなし規定により、当社が公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」、または「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規定に違反して警告措置を受けた場合には、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準に抵触し当社の株式が上場廃止になる可能性があります。平成19年11月9日の公表措置につきましても、平成24年11月9日をもって公表措置を受けてから5年の期間を経過したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「当社の株式について」の事業等のリスクは消滅しております。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても177,212千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても80,246千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興需要等を背景にして景気が緩やかに回復しつつあるも、世界景気の減速等の影響を受けて回復の動きに足踏みが見られるため、デフレ脱却に取り組む政策が期待されています。

建設業におきましては、雇用・所得環境が安定的に推移するなかで底堅い推移が期待できますが、エコ住宅、スマートハウスには住宅メーカー以外からの業界参入や競合他社との価額競争が受注を減少させる方向に働き、引き続き当社グループの経営環境は厳しい状況が継続しております。

こうした情勢下において、売上高は、111,874千円と前第2四半期累計期間と比べ63,739千円（36.3%）の減少、営業損失は、177,212千円と前第2四半期累計期間と比べ5,143千円（3.0%）の減益、経常損失は、176,817千円と前第2四半期連結累計期間と比べ575千円（0.3%）の増益、四半期純利益は、185,999千円と前第2四半期連結累計期間と比べ409,747千円（183.1%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（建設事業）

当セグメントにおきましては、売上高は111,487千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して33,077千円（22.9%）の減少、セグメント損失（営業損失）は20,495千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して14,970千円（271.0%）の減益となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

・リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は18,673千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して13,410千円（41.8%）の減少、セグメント損失（営業損失）は6,419千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して4,577千円（41.6%）の増益となりました。

当該業績に至った主な要因は、前第2四半期連結累計期間では大規模改修工事の受注を獲得し、売上高へ反映することが出来ましたが、当第2四半期連結累計期間においては小規模工事の受注のみに留まったこと及び前第1四半期連結累計期間より開始した同業他社との業務提携契約による手数料収入が、1年間を経過したことにより逡減したなどによるものであります。

・給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は80,524千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して31,956千円（28.4%）の減少、セグメント利益（営業利益）は992千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して4,479千円（81.9%）の減益となりました。

当該業績に至った主な要因は、営業人員が前第2四半期連結累計期間と比較して2名減少したこと及び当該工事を行う㈱サニードを被告とした訴訟が平成24年2月以降に複数発生し、その対応に営業人員を配置したため営業機会を喪失したなどによるものであります。

・太陽光事業

太陽光事業におきましては、当第2四半期連結累計期間までに太陽光発電モジュール販路拡大のため他業種との業務提携交渉、太陽光発電システム工事の受注活動、設置工事業者への研修など行ない、その結果、売上高は12,289千円となり、セグメント損失（営業損失）は15,068千円となりました。

当該業績に至った主な要因は、事業開始のために支出した諸経費により、売上利益では依然として諸経費を負担することが出来ないためであります。

（不動産事業）

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした。従いまして、売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して31,391千円の減少となり、セグメント損失（営業損失）は14,747千円と前第2四半期累計期間と比較して1,582千円（12.0%）の減益となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、前第2四半期連結累計期間では投資不動産の賃貸による賃料収入を売上高に計上しておりましたが、前連結会計年度末日までにおいて当該投資不動産を売却したため、売上高が減少しております。

（投資事業）

当セグメントにおきましては、売上高は1,706千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して938千円（122.1%）の増加、セグメント損失（営業損失）は364千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して384千円（前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は20千円）の減益となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

当セグメントにおきましては、法人向けに金銭消費貸借契約締結による利息を売上高として計上しており、当連結会計年度におきましては、貸付金の利息収入を獲得したためであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の総資産は977,182千円となり、前連結会計年度末と比較して233,829千円の減少（19.3%）となりました。

（資産）

流動資産は、927,626千円となり、前連結会計年度末と比較して221,955千円の減少（19.3%）となりました。この主な要因は、現金及び預金が76,869千円減少、前渡金が37,641千円減少、営業貸付金が110,000千円減少した等によるものであります。

固定資産は、49,556千円となり、前連結会計年度末と比較して11,873千円の減少（19.3%）となりました。

この主な要因は、建物及び構築物が1,571千円減少、投資用土地が6,012千円減少した等によるものであります。

（負債）

流動負債は、229,627千円となり、前連結会計年度末と比較して75,496千円の減少（24.7%）となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が7,110千円増加、未払金が104,779千円減少した等によるものであります。

固定負債は、62,465千円となり、前連結会計年度末と比較して343,676千円の減少（84.6%）となりました。

この主な要因は、訴訟損失引当金が341,238千円減少した等によるものであります。

（純資産）

純資産は、685,089千円となり、前連結会計年度末と比較して185,342千円の増加（37.1%）となりました。

この主な要因は、利益剰余金が185,999千円増加した等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、602,622千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1,832千円（0.3%）の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、80,246千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して128,962千円（前第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、209,208千円）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益による増加が189,032千円、訴訟損失引当金の減少が221,238千円、債務消滅益による減少が145,540千円、訴訟和解金の支払額による減少が120,000千円、貸付金の回収による収入の増加が110,144千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,912千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して37,977千円（前第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、42,890千円）となりました。

この主な要因は、投資不動産の売却による収入の増加が4,882千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,535千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して942千円（前第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,478千円）となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出の減少が780千円等によるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの生産、受注及び販売実績の著しい変動の理由は主に以下のとおりであります。

（建設事業）

・リフォーム・メンテナンス工事

当該業績に至った主な要因は、前第2四半期連結累計期間では大規模改修工事の受注を獲得し、売上高へ反映することが出来ましたが、当第2四半期連結累計期間においては小規模工事の受注のみに留まったこと及び前第1四半期連結累計期間より開始した同業他社との業務提携契約による手数料収入が、1年間を経過したことにより逡減したなどによるものであります。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、前第2四半期連結累計期間では投資不動産の賃貸による賃料収入を売上高に計上しておりましたが、前連結会計年度末日までにおいて当該投資不動産を売却したため、売上高が減少していません。

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当社グループの経営陣は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光発電モジュールの販売・設置における営業展開では、まず包括的な代理店となりえる企業へ優先してアプローチを行い、包括代理店から代理店網を広げることで顧客の裾野拡大を図り、利潤追求のために当社グループからの人員は少人数で対応することで営業利益を獲得して参ります。また、リフォーム・メンテナンス事業におきましても、環境ビジネスが営業の幅を得ることになり売上高の獲得に繋がることを期しております。当社グループは、事業活動が成果・結果として表面化していくことが、社会的信頼の回復にも繋がり、金融機関からの支援を受けられる企業体質への変貌を遂げることとなり、資金調達の面での改善をなし得ると判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,538,636
計	65,538,636

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,384,659	16,384,659	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	16,384,659	16,384,659	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日 ~平成24年9月30 日(注)	1,622,081,338	16,384,659	-	6,967,134	-	670,393

(注)平成24年6月28日開催の定時株主総会の決議により、平成24年7月17日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行済株式総数残高は1,638,465,997株から16,384,659株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ベンチマーク投資事業組合	東京都渋谷区桜丘町21番7号	1,025	6.26
田谷 廣明	東京都世田谷区	787	4.80
HSBC BROKING SEC. (ASIA)	3/F HUTCHISON HOUSE 10 HARCOURT ROAD, CENTRAL HONG KONG.	742	4.53
中村 義巳	東京都世田谷区	715	4.37
奥迫 尚子	神奈川県横浜市戸塚区	568	3.47
本位田 望	東京都中央区	565	3.45
上森 繁	北海道旭川市	285	1.74
中丸 周一	埼玉県さいたま市大宮区	220	1.34
株式会社ClickInvestors	東京都渋谷区広尾5丁目25番-5	200	1.22
原 幸一郎	大阪府堺市南区	173	1.06
計	-	5,282	32.24

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,145,900	161,459	-
単元未満株式	普通株式 235,559	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,384,659	-	-
総株主の議決権	-	161,459	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が49株(議決権0個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリアホールディングス株 式会社	東京都港区赤坂八丁目5番 28号アクシア青山	3,200	-	3,200	0.02
計	-	3,200	-	3,200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、東京中央監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,491	602,622
受取手形及び売掛金	13,107	14,390
完成工事未収入金	9,436	19,704
商品及び製品	9,955	34,119
営業貸付金	120,000	10,000
販売用不動産	0	0
前渡金	242,997	205,356
その他	75,062	53,856
貸倒引当金	469	12,423
流動資産合計	1,149,582	927,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	9,657	11,228
建物及び構築物(純額)	9,188	7,617
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	6,789	6,789
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	12,604	11,717
減価償却累計額	8,751	8,849
車両運搬具(純額)	3,852	2,868
工具、器具及び備品	21,790	21,790
減価償却累計額	19,826	20,148
工具、器具及び備品(純額)	1,963	1,642
有形固定資産	15,005	12,128
無形固定資産		
ソフトウェア	282	174
その他	0	0
無形固定資産	282	174
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
長期貸付金	2,923	2,778
破産更生債権等	2,056,944	2,055,718
差入保証金	3,108	3,078
投資用土地	6,012	-
船舶	19,047	19,047
その他	6,237	6,237
貸倒引当金	2,048,132	2,049,607

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	46,143	37,253
固定資産合計	61,430	49,556
資産合計	1,211,012	977,182
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,617	14,728
未払金	159,119	54,339
瑕疵担保損失引当金	50,000	50,000
未払法人税等	21,717	25,054
1年内返済予定の長期借入金	1,560	1,560
その他	65,109	83,945
流動負債合計	305,124	229,627
固定負債		
長期借入金	2,730	1,950
退職給付引当金	1,556	1,740
完成工事補償引当金	38,526	36,684
訴訟損失引当金	341,238	-
その他	22,090	22,090
固定負債合計	406,141	62,465
負債合計	711,265	292,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,967,134	6,967,134
資本剰余金	670,393	670,393
利益剰余金	7,142,059	6,956,060
自己株式	4,742	5,197
株主資本合計	490,725	676,269
新株予約権	9,021	8,820
純資産合計	499,746	685,089
負債純資産合計	1,211,012	977,182

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	175,613	111,874
売上原価	148,164	84,204
売上総利益	27,448	27,669
販売費及び一般管理費	199,517	204,882
営業損失()	172,068	177,212
営業外収益		
受取利息	39	35
受取賃貸料	571	480
雑収入	308	202
その他	43	0
営業外収益合計	962	718
営業外費用		
支払利息	117	69
減価償却費	5,355	-
雑損失	812	254
その他	0	-
営業外費用合計	6,286	324
経常損失()	177,392	176,817
特別利益		
新株予約権戻入益	403	201
訴訟損失引当金戻入額	5,119	221,376
債務消滅益	-	145,540
固定資産売却益	648	-
その他	97	-
特別利益合計	6,268	367,118
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	17,547	137
固定資産売却損	-	1,130
減損損失	33,570	-
特別損失合計	51,118	1,268
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	222,242	189,032
法人税、住民税及び事業税	1,505	1,680
過年度法人税等	-	1,352
法人税等合計	1,505	3,033
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	223,747	185,999
四半期純利益又は四半期純損失()	223,747	185,999

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	223,747	185,999
四半期包括利益	223,747	185,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,747	185,999
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	222,242	189,032
減価償却費	20,099	3,768
減損損失	33,570	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	735	13,430
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,269	184
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	10,428	221,238
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,594	-
受取利息及び受取配当金	40	35
支払利息	117	69
債務消滅益	-	145,540
売上債権の増減額(は増加)	3,034	11,551
たな卸資産の増減額(は増加)	18,053	24,164
仕入債務の増減額(は減少)	25,885	7,110
未成工事受入金の増減額(は減少)	10,898	105
未収入金の増減額(は増加)	731	114
未収消費税等の増減額(は増加)	15,864	-
前払金の増減額(は増加)	60	37,641
前払費用の増減額(は増加)	4,026	-
預け金の増減額(は増加)	-	20,000
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	85,267	51,397
貸付金の回収による収入	2,541	110,144
その他	18,391	10,687
小計	204,816	40,717
利息及び配当金の受取額	40	35
利息の支払額	113	70
訴訟和解金の支払額	-	120,000
法人税等の支払額	4,319	927
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,208	80,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	12,948	-
投資不動産の売却による収入	29,342	4,882
差入保証金の差入による支出	157	-
差入保証金の回収による収入	756	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,890	4,912

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	-
短期借入金の返済による支出	-	300
長期借入金の返済による支出	2,778	780
自己株式の取得による支出	-	455
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,478	1,535
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,796	76,869
現金及び現金同等物の期首残高	773,251	679,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	604,454	602,622

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても177,212千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても80,246千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光発電モジュールの販売・設置における営業展開では、まず包括的な代理店となりえる企業へ優先してアプローチを行い、包括代理店から代理店網を広げることで顧客の裾野拡大を図り、利潤追求のために当社グループからの人員は少人数で対応することで営業利益を獲得して参ります。また、リフォーム・メンテナンス事業におきましても、環境ビジネスが営業の幅を得ることになり売上高の獲得に繋がることを期しております。当社グループは、事業活動が成果・結果として表面化していくことが、社会的信頼の回復にも繋がり、金融機関からの支援を受けられる企業体質への変貌を遂げることとなり、資金調達の面での改善をなし得ると判断しております。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間末までにおいて新たに取得した有形固定資産はありません。

（表示方法の変更）

（1）四半期連結貸借対照表関係

従来、四半期連結貸借対照表の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「商品及び製品」は、当第2四半期連結会計期間末では資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示しておりました85,018千円は、「商品及び製品」9,955千円、「その他」75,062千円として組み替えております。

（2）四半期連結損益計算書関係

従来、四半期連結損益計算書の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」及び「雑損失」は、当第2四半期連結累計期間では各々が営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました930千円は、「支払利息」117千円、「雑損失」812千円「その他」0千円として組み替えております。

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

従来、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払金の増減額（は増加）」は、当第2四半期連結累計期間では重要性が増したため、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました18,451千円は、「前払金の増減額（は増加）」60千円、「その他」18,391千円として組み替えております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	25,140千円	23,340千円
給料手当	29,802 "	27,179 "
旅費交通費	10,053 "	7,349 "
地代家賃	18,749 "	17,950 "
租税公課	8,619 "	6,941 "
業務委託費	41,948 "	48,705 "
その他手数料	28,860 "	33,129 "
貸倒引当金繰入額	70 "	12,011 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	604,454千円	602,622千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	604,454千円	602,622千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	投資事業	人工島建設事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	143,482	31,391	739	-	175,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,082	-	28	-	1,111
計	144,565	31,391	768	-	176,725
セグメント利益又は損失 ()	5,524	13,165	20	-	18,669

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	18,669
セグメント間取引消去	1,111
全社費用(注)	152,287
四半期連結損益計算書の営業損失()	172,068

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、クリア(株)が保有する固定資産の一部(投資用建物及びその敷地)について、運用の目的、追加投資した場合の利回り等について検討した結果、当該資産を売却することを想定して売却可能見込額を簿価と比較したところ、売却可能見込額が簿価と比べ著しく低下したことから「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損の兆候が生じていると判断し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては33,570千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	110,167		1,706	111,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,320			1,320
計	111,487		1,706	113,194
セグメント損失()	20,495	14,747	364	35,607

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	35,607
セグメント間取引消去	420
全社費用(注)	141,184
四半期連結損益計算書の営業損失()	177,212

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成24年5月15日に開催した取締役会の決定である「ロシア人工島建設事業の撤退」に伴い、報告セグメントを「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」及び「人工島建設事業」の4区分から、「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」の3区分の変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13円66銭	11円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	223,747	185,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	223,747	185,999
普通株式の期中平均株式数(株)	16,384,656	16,381,419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年7月17日付で株式100株を1株にする併合を行っており、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額は、前連結会計年度の期首に併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

クレアホールディングス株式会社
取締役会 御中

東京中央監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上野 宜春 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクレアホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クレアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても177,212千円の営業損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローについても80,246千円のマイナスになっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。